

## 特定非営利活動法人MIRAI（みらい）定款

### 第1章 総則

#### （名称）

第1条 この法人は、特定非営利活動法人MIRAI（みらい）という。

#### （事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府大東市灰塚4丁目17番17号に置く。

### 第2章 目的及び事業

#### （目的）

第3条 この法人は、少子高齢化社会、格差社会といった現在の国および市が抱える問題で、家族関係者の事情や経済的事業で支援を必要とする子供、高齢者といった社会的な弱者に対して、明るい未来・希望を持てるように、幅広く事業を行う事で地域社会の福祉の推進を図り、それらを通じて広く公益に寄与することを目的とする。

また、市が掲げる公民連携の基本理念に則り、地域の活性化、観光振興に取り組む。

#### （特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 保健・医療・福祉を図る活動
- (4) 情報化社会の発展を図る活動
- (5) 観光の振興を図る活動

#### （事業）

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 家族関係者の事情や経済的事業で支援を必要とする子供に対する心のケア、その他の支援、各種イベント、スポーツ教室等の事業
- (2) 市が掲げる公民連携の基本理念に則り、地域の活性化や、各種のイベントに携わる事業
- (3) 主に一人暮らしで経済的事業で助けを必要とする高齢者に対する支援、介護相談や、各種団体への紹介等の事業
- (4) N I S A教室、パソコン教室、I Tを使った利便性のある社会の実現に向けた事業
- (5) 地元地域の観光・歴史・文化の紹介、観光ボランティアと連携した事業

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
- (2) 監事 1人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第46条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項  
(開催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 24 条 総会は、第 23 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 23 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項第 2 号及び第 47 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 32 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 33 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第 32 条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 34 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第 35 条 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 36 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第 35 条第 2 項及び第 37 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名しなければならない。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立の時の財産目録に記載された資産

- (2) 入会金及び会費
  - (3) 寄付金品
  - (4) 財産から生じる収益
  - (5) 事業に伴う収益
  - (6) その他の収益
- (資産の管理)

第 39 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 40 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第 41 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 42 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 43 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 44 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 46 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 47 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 48 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 49 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会で議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第 50 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 51 条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。

ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示板に掲載して行う。

## 第 10 章 雑則

(細則)

第 52 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	東村 充
副理事長	中森 敏之
理事	山西 隆生
監事	新名 信一

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 41 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 45 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| (1) 正会員入会金  | 1 0 0 円            |
| 正会員会費       | 1 0 0 円 (1 年間分)    |
| (2) 賛助会員入会金 | 1, 0 0 0 円         |
| 賛助会員会費      | 1, 0 0 0 円 (1 年間分) |

# 役員名簿

特定非営利活動法人 MIRAI (みらい)

役職名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	東村 充		有り
理事	中森 敏之		無し
理事	山西 隆生		無し
監事	新名 信一		無し

# 設立趣旨書

特定非営利活動法人MIRAI（みらい）

設立代表者 東村 充

## 1 趣旨

抱える希推し  
がとするの目的とし  
市必要未来福祉の  
よびをい未のを  
お支援る社  
の国で、明こと  
の現業対地与  
在事し事寄  
た的弱者に行公益  
い経済的に行公  
とや弱を通  
社会情的な業  
差者の社会的  
格者の社会  
係者とい  
社会関った  
化家と  
高年齢者  
子高年齢者  
少問題、高  
る問題、高  
る問題、高

特に子供を取り巻く環境の中で、不登校児童が増えてきており、心のケアが必要な状況にある。こうした心の悩みがある児童によりそい、メンタルケア、再び笑顔を取り戻す為の支援、サポートを重点的に取り組む。

法人格を取得することで、より多くの支援を受けることが可能となり、活動の幅を広げることができま。また、法人化することによって、信頼性が向上し、地域社会からの協力を得やすくなると考えています。以上の理由から、私たちはNPO法人としての設立を目指し、地域社会に貢献していく所存です。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 申請に至るまでの経過

令和8年4月  
以前から地域貢献活動の必要性を考えていた有志10人が集まり、設立発起人の意見に賛同した後、それぞれの意思疎通を行い、今回の申請を行う事に至りました。

令和8年5月11日

特定非営利活動法人 MIRAI（みらい）  
設立代表者

住所 大阪府大東市灰塚4-17-17

氏名 東村 充



# 初年度事業計画書

(成立の日から 令和9年 3月 31日まで)

特定非営利活動法人MIRAI (みらい)

## I 事業の実施方針

初年度は、以下の3つの事業を中心に実施していく。

- ① 子どもの健全育成を図る事業
- ② 保健・医療・福祉を図る事業
- ③ その他(観光振興)事業

## II 事業の実施に関する事項

### 1 特定非営利活動に係る事業

#### (1) 子どもの健全育成を図る事業

【内 容】 子ども会と連携し、クリスマス会を企画、実行する

【実施場所】 南灰塚公民館

【実施日時】 令和8年12月25日

【事業の対象者】 南灰塚自治会の子供(80人想定)

【収 入】 0円( )

【支 出】 20,000円(寄付金)

#### (2) 保健・医療・福祉を図る事業

【内 容】 南灰塚老人会と連携し、敬老祝賀会を企画、実行する

【実施場所】 南灰塚公民館

【実施日時】 令和8年9月21日

【事業の対象者】 南灰塚自治会の老人会(50人想定)

【収 入】 0円( )

【支 出】 20,000円(寄付金)

#### (3) 観光振興事業

【内 容】 大東市の観光ボランティアと連携し、「飯盛山ナイトハイク」を企画、実行する

【実施場所】 飯盛山(大阪府大東市)

【実施日時】 令和8年10月25日

【事業の対象者】 JRハイクで公募による大東市内外からの参加者(50人想定)

【収 入】 1,000円(ボランティア報奨金)

【支 出】 0円( )

# 翌年度事業計画書

( 令和9年 4月 1日から 令和10年 3月 31日まで)

特定非営利活動法人MIRAI (みらい)

## I 事業の実施方針

次年度は、以下の3つの事業を中心に実施していく。

- ① 子どもの健全育成を図る事業
- ② 保健・医療・福祉を図る事業
- ③ その他(まちづくり・情報化社会・観光振興)事業

## II 事業の実施に関する事項

### 1 特定非営利活動に係る事業

#### (1) 子どもの健全育成を図る事業

【内 容】 子ども会と連携し、子供の日のイベントを企画、実行する

【実施場所】 南灰塚公民館

【実施日時】 令和9年5月5日

【事業の対象者】 南灰塚自治会の子供(60人想定)

【収 入】 0円( )

【支 出】 20,000円(寄付金)

#### (2) 保健・医療・福祉を図る事業

【内 容】 大阪府大東市の保健・医療の事業に入札し、受託する

【実施場所】 大阪府大東市役所およびその周辺地域

【実施日時】 令和9年4月1日から 令和9年3月31日まで

【事業の対象者】 現時点で未定

【収 入】 概算300万円(事業委託費)

【支 出】 概算280万円(人件費・ボランティア報奨金・維持費等)

#### (3) 観光振興事業

【内 容】 大東市の観光ボランティアと連携し、「権現の滝火渡り体験」を企画、実行する

【実施場所】 野崎参り公園～飯盛山～権現の滝

【実施日時】 令和9年11月16日

【事業の対象者】 JRハイクで公募による大東市内外からの参加者(70人想定)

【収 入】 1,000円(ボランティア報奨金)

【支 出】 0円( )

# 初年度 活動予算書

特定非営利活動法人MIRAI(みらい)  
(単位:円)

設立の日から令和9年3月31日まで

科目	金額		
<b>I 計上収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,000		
賛助会員受取会費	4,000		
2. 受取寄付金			
受取寄付金	40,000		
施設等受入評価益	0		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
4. 事業収益			
事業収益	1,000		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益			
計上収益計		47,000	
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
複利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	3,000		
旅費交通費	0		
地域貢献費	40,000		
支払利息	0		
その他経費計	43,000		
事業費計		43,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給与手当	0		
法定福利費	0		
複利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
<b>III 経常外費用</b>			
税引前当期正味財産増減額			4,000
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			4,000
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			4,000

# 次年度 活動予算書

特定非営利活動法人MIRAI(みらい)  
(単位:円)

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

科目	金額		
<b>I 計上収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,000		
賛助会員受取会費	4,000		
2. 受取寄付金			
受取寄付金	40,000		
施設等受入評価益	0		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
4. 事業収益			
受託事業収益	3,000,000		
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益			
計上収益計		3,046,000	
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	2,050,000		
法定福利費	20,000		
退職給付費用	0		
複利厚生費	20,000		
人件費計	2,090,000		
(2) その他経費			
会議費	24,000		
旅費交通費	20,000		
地域貢献費	40,000		
支払利息	0		
その他経費計	84,000		
事業費計		2,174,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	20,000		
給与手当	480,000		
法定福利費	20,000		
複利厚生費	0		
人件費計	520,000		
(2) その他経費			
会議費	8,000		
車両維持費	120,000		
その他経費計	128,000		
管理費計		648,000	
<b>III 経常外費用</b>			
税引前当期正味財産増減額			224,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			154,000
前期繰越正味財産額			4,000
次期繰越正味財産額			158,000